

北九州 市議会だより



NO.215

平成28年11月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



ブロッコリー(小倉南区、若松区など)



平成27年度 各会計決算 を認定!!

9月定例会が9月1日から9月30日までの30日間の会期中に開かれました。

市長から44件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は13件で、うち9件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	本会議での質疑・質問と答弁
		決算特別委員会の市長質疑での質問と答弁 議会報告会のお知らせ など

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。詳細を記した会議録は、12月上旬以降、市立文書館、中央図書館、門司・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも12月中旬頃から閲覧できます。

平成27年度決算について

議員 決算の特色を尋ねる。

市長 平成27年度は、本市の魅力
力を高め、人や企業が集
まる元気なまちづくりを行い、女性
や若者が定着する地方創生の成功モ
デル都市を目指す思いで取り組んだ。
政策面では、重点的に取り組む5
つの柱を掲げた。

「高齢・少子対策の加速」では、
認知症支援・介護予防センターの開
設に向けた改修や予備保育士の雇用
費の助成などに取り組んだ。「地域
経済対策の推進」では、北九州空港
将来ビジョンの実現に向け、200便を
超える国際チャーター便の運航を実
現し、東京ガールズコレクション(T
GC)や北九州マラソンを開催した。
「魅力的な地域の創生を推進」では、
地域企業の魅力を情報発信するため
北九州ゆめみらいワークを開催した。
「環境未来都市の創造」では、城野
ゼンカーボン街区形成事業を着実に
進めた。「安全・安心を実感できる
まちづくりの推進」では、安全・安
心条例行動計画を策定し、地域の自
主防犯活動の活発化などに取り組ん
だ。

財政運営では、収支改善に取り組
み、3年連続して、財源調整基金を
取り崩すことなく収支が均衡した。
今後とも、一層、事業の「選択と
集中」を図り、持続可能で安定的な
財政運営に努めたい。

本会議では、各会派から次の26
人の議員が質疑・質問を行いました。
(発言順。掲載記事の順番とは異な
ります。)

岡本	義浩	之(公明党)
森川	明(ハートフル北九州)	
荒川	徹(日本共産党)	
藤沢	加代(日本共産党)	
本田	忠弘(公明党)	
木畑	宣(公明党)	
福島	司(ハートフル北九州)	
山内	涼成(日本共産党)	
田中	光(日本共産党)	
西田	一(自由民主党)	
奥村	直樹(ハートフル北九州)	
松岡	裕一郎(公明党)	
加藤	武朗(維新の会)	
八木	春志(日本共産党)	
吉村	太志(地域の声)	
佐藤	栄作(みんなの北九州)	
山上	真理(ふくおかネット)	
山本	野照弘(自由民主党)	
新井	上研一(自由民主党)	
村上新	上直樹(公明党)	
大久保	無我(ハートフル北九州)	
柳井	田誠(日本共産党)	
波田	千賀子(日本共産党)	
佐藤	茂(自由民主党)	
村上	幸一(自由民主党)	

人口の転出超過

議員 本市の人口が転出超過と
なっているが年代別の原
因と対応策を尋ねる。

市長 0歳から9歳の転出は、
保護者に同伴するものな
ので、保護者世代に向けて、子育て
環境の充実、雇用の場の拡大などの
取り組みを進める。

20歳代前半は、市内の大学の卒業
者の約8割が市外の企業に就職し、
市外からの転入も少ない。情報通信
産業や本社・研究機能等の誘致、地
元就職促進に向けた奨学金返済支援
の検討などに取り組んでいく。

70歳以上は、市外に居住する親族
と同居するための転出など親族の事
情に左右されることが大きい。アク
ティブシニアの方々に長年培った技
術・経験などを活かして、地元にし
ター・ターナーをして活躍してもら
うように取り組んでいく。

このように、様々な世代に対する
転出防止策を行うとともに、雇用を
増やす取り組み等を積極的に進め、
まち・ひと・しごと創生総合戦略を
オール北九州で加速させる。

都市ブランド戦略について

議員 本市を一言で言い表すキャ
ッチコピーを作り、市の
イメージが内外に定着するまで使い
続けてはどうか。

市長 本市は、多彩な文化や歴
史などに根差した多種多

様な魅力にあふれるまちであり、そ
れを一言で表現することは容易では
ない。

「元気発進「北九州」プラン」の中
でまちづくりの目標に掲げている「人
と文化を育み、世界につながる、環
境と技術のまち」を基軸として、「世
界遺産のある街・北九州市」「世界
の環境首都」「子育て日本」を実感で
きるまち「映画の街・北九州」文
学の街・北九州」などそれぞれの場
面や目的に応じて、情報発信してい
る。今後、本市の魅力・強みを国内
外にさらに浸透させるため、場面や
目的に応じてキャッチコピーを活用す
るという考え方にに基づき、粘り強く
情報発信に努めていく。

豪雨・土砂災害対策

議員 急傾斜地崩壊防止工事に
対する県の補助事業に政
令市も対象とするよう県に要望すべ
き。また、市単独のハード事業計画
を作成し、県に事業対象の変更を要
望すべき。

市長 急傾斜地崩壊防止工事は、
法律に基づき、土地所有
者や管理者等が施工することが困難
または不都合な場合に都道府県が施
工するものとされている。これまで
市内82カ所が完成し、今年度も14カ
所で事業が進められている。ここ10
年間の事業費は約30億円である。

市では、県の工事を推進するため、
県ときめ細かな連携を図っている。
併せて、土砂災害警戒区域等の周知
警戒避難体制の整備などソフト対策
に取り組んでいる。平成27年度は、
防災ガイドブックを各世帯に配布し、
市民との図上訓練などに取り組み、
最近5カ年の決算額の合計は、約1
億円となっている。

今後とも、県の工事に必要な地元
調整などに積極的に協力し、土砂災
害対策を推進していく。

介護保険制度変更の周知

議員

平成27年度の介護保険法改正により、制度が大きく変わった。制度変更に関する市民周知の取り組みについて尋ねる。

市長

法改正で、サービスの充実や給付の重点化・効率化を一体的に行う見直しが行われた。

特別養護老人ホームの入所要件の変更は、出前トークや市政日より、待機者全員への施設からの個別説明などで周知を行った。

また、要支援1・2の方が利用する訪問介護及び通所介護については、今年10月から、従来の保険給付に相当する「予防給付型サービス」と基準を緩和した「生活支援型サービス」の2つの事業を実施するが、サービス利用者へのチラシの郵送や市政日より、出前トーク、出前講演などでの周知に努めてきた。

今後、改正内容の説明に努め、理解の促進に取り組む。

公契約条例の制定

議員

公契約条例制定に向けて、先行自治体の効果分析など調査研究の再開を求める。

市長

本市では、平成24年度に市内部に公契約条例研究会を設置し、平成25年3月まで、労働関係団体や地元企業などの有識者から意見を聴取した。

この中で、労働関係団体からは、肯定的な意見が示されたものの、企業を経営する立場からは、書類作成、下請の賃金管理による事務の増加、賃金決定への市の介入、社内での賃金格差など、その影響を危惧するものが多かった。

公契約条例を制定した自治体は徐々に増えているが、政令市では、3都市にとどまっており、条例制定の効果や影響を判断するには、今し

ばらく時間を要すると考えている。

当面、公契約従事者の労働環境の改善については、現行契約制度を著実に実施する中で取り組んでいきたい。

国土強靱化地域計画の策定

議員

本市における国土強靱化地域計画に対する考え方や策定の必要性、策定期間や進め方内容について尋ねる。

市長

本市では、これまで地域防災計画で、あらゆる災害を想定し、災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する取り組みを進めてきた。

国土強靱化地域計画は、リスクを幅広い視点から洗い出し総括できること、脆弱性の評価により、本市の防災の取り組みを再評価できることなどから、本市の防災力の向上が図られるので積極的に取り組む必要があると考えている。

計画の策定にあたっては、全庁的な検討体制を設けて取り組む予定で、市内部での検討を今年度中に終え、そのうえで外部の有識者や市民の意見を聞いて議論を深め、早期の計画の策定を目指す。

平和行政について

議員

市民の戦争体験や本市の歴史を次世代に引き継ぎ、子どもたちの学習の場となる(仮称)平和資料館を整備してほしいか。

市長

平和の取り組みについては原爆犠牲者慰霊平和祈念式典の実施や戦時資料展示コーナーの運営など、市民に身近で分かりやすい取り組みを行ってきた。

しかし、戦後71年が経過し、戦争の記憶がますます風化することに危機感を持っている。戦争を知らない次世代の人々が本市で起きた先の戦争の悲劇に向き合い、平和の大切さを感じることでできる更なる取り組みが必要である。

現在、戦時資料展示コーナーでは、戦時下の暮らしを中心とした展示を行っているが、今後は、本市の空襲や長崎原爆関連展示の拡充などの検討と併せて、展示場所のあり方についても検討を進める。

JR筑豊本線の無人化

議員

スマート・サポート・ステーション化について、JR九州に対し、誠実な対応を申し入れられるべき。

市長

本年の6月末に、筑豊本線の直方駅から若松駅間において、直方駅と折尾駅を除く有人駅で、駅員を廃止する代わりに中間駅に拠点駅を設け、集中して駅の管理業務を行う「スマート・サポート・ステーション」を導入したいと申し入れがあった。

本市としては、安全面や利便性への配慮が最も重要であり、現状を維持すべきであると申し入れを行った。また、地元の方々に対しては、十分な説明を行い、慎重かつ丁寧に対応するよう要請している。

中でも若松駅は、主要な交通の乗り継ぎポイントであるとともに、かつて貨物取扱量が日本一を誇った歴史的背景や筑豊本線の起点の駅であることなど、若松区民の思いにも十分配慮いただくようお願いしている。

アスベスト対策

議員

吹付けアスベストの調査は体制を強化し早期に終了、防災対策のためハザードマップを作成し、関係部局で共有すべきと思うがどうか。

市長

本市では、健康被害を防止するため、民間建築物における吹付けアスベストの使用実態調査を実施している。

昭和31年から平成元年に建築された約4000棟について、平成27年度に調査終了した。また、平成25年度より、1000㎡未満の建築物についても調査を行っている。

実態調査は、アンケート調査方式で実施し、国の交付金制度を活用して外部委託を行っている。

調査結果は、現在、台帳で管理しているが、今後、実態調査の進捗に伴い災害時に迅速な対応を行うため、地図データで管理し関係部局と情報共有することとしている。

平成27年度決算を受けた本市財政の見通し

議員

公共施設の利用料金の適正化など、更なる行財政改革の取り組みを含め、今後どのようにに財政規律を維持していくのか。

市長

福祉・医療関係経費は、高齢化の進展などにより、今後も増加が見込まれる。その中で、持続可能で安定的な財政運営のためには、不断の行財政改革の取り組みを通じ、経営改善を図る必要がある。

現在、北九州市行財政改革大綱に掲げた4本の柱に基づき、毎年度、推進計画を定め、行財政改革を推進している。

柱の一つである「公共施設のマネジメント」では、実行計画に基づき、受益と負担のあり方の視点から、公共施設の利用料金を見直し、公共施設の保有量を、今後40年間で約24.2%削減することとしている。

さらなる事務事業の見直しや事業の「選択と集中」に取り組み、将来の発展につながる政策を着実に推進してきたい。

移住促進の取り組み

議員

首都圏等でのセミナーで、市長自らトップセールスを行い、本市の魅力発信してはどうか、見解を尋ねる。

市長

本市への移住促進では、北九州ライフセミナー・n東京など、積極的に首都圏でPR活動を展開してきた。

地方創生元年と称された昨年度は、北九州スタートアップラウンジTOKYOや北九州市・企業の地方進出支援セミナーn東京など、数多くのイベントなどに自ら出席して、「住みよい街、北九州」の発信に努めてきた。移住促進では、まずは多くの方々に本市のことを知っていただくことが重要である。

あらゆる機会を活用して、本市の魅力や移住受け入れに対する熱意を、自身の声で発信し、移住促進に向けたトップセールスに努めたい。

リノベーションまちづくりについて

議員

リノベーションスクールを通じたリノベーションまちづくりの取り組みについて、市としてどのように評価しているのか。

市長

これまでに、リノベーションスクールは、11回開催し、19件、約80店舗の遊休不動産の再生と延べ445名の雇用を創出し、商店街の通行量は3割増加した。この中には古い民家をレストランに再生したもので、2坪から店舗を持つことのできるチャレンジショップ、飲食店を1つ関係のシェアオフィスに転換したものなど、まちの新たな魅力を創出する拠点となったものもある。

こうした成果は、不動産オーナー、まちづくり事業者、商店街関係者などが連携し、できるところから無理せず取り組んだ結果である。リスクを抑えた小さな投資を積み重ね、エリア全体の価値を高めていくアプローチは、これからのまちづくりには有効な手法だと考えている。

公園の統廃合

議員

公園愛護会が解散していきなりその懸念がある公園

から優先的に統廃合を検討してはどうか。

市長

公園統廃合は、既存ストックの有効活用を図るため、利用が低迷している狭小な公園等の廃止と併せて、まとまった規模の公園の新設、拡張を行うもので、本市が他の都市に先駆けて取り組んできた。

公園統廃合では、地域住民の要望と合意をもとに、種地が確保できることや利用の活性化が見込まれることが必要であり、条件が整えば積極的に検討していきたい。

また、利用頻度の低い公園の活性化では、平成20年度から地域住民とワークショップ形式で再整備計画を策定する「地域に役立つ公園づくり」事業に取り組んでいる。

今後も、地域のニーズを聞きながら、愛着を持って利用してもらえらる公園づくりに取り組む。

若松区に寄港するクルーズ船

議員

本市活性化に向けて、今後、クルーズ船の若松区への寄港にどのような対策で臨むのか。

市長

ひびきコンテナターミナルへの寄港に先立ち、中国本土の旅行社から日本側での団体バスツアーの運営を任せられる旅行社7社に対して、延べ15回、本市の観光地の紹介や観光ルートの提案を行うなど誘致活動に努めてきた。

その結果、チャーターズ・タイシャンでは、全てのバスツアーに小倉城観光が組み込まれ、「スタ・フォーチュナ」では一部のバスツアーに、門司港レトロ観光が組み込まれた。

今後、短い滞在時間の中でもより多くの観光客に本市に立ち寄ってもらうためには、本市観光地の一層の知名度向上が課題である。日本側の旅行社だけではなく、中国側の旅行社に対しても本市観光地の魅力を強く訴えかけていく。

手話言語の普及

議員

手話言語の普及に向けた取り組みについて尋ねる。

市長

本市では、障害者団体が中心となつて、コミュニケーションで働く人を対象にした三手話講座の実施や市民啓発イベント、手話フエスティブの開催、保育所や小学校、老人ホームなどでの手話ダンスの披露など、さまざまな活動を進めており、市も共催などの形でこれらの活動に関わり、市民へのPRに努めている。

また、日常生活の手続きや行事などの会場への手話通訳者の派遣、障害福祉の相談支援を担う者あ者相談員の配置、ボランティアで手話通訳を行う手話奉仕員の養成に取り組み、身近なところで手話を使用できる環境づくりを進めている。

今後は、出前講演などによって、市職員や児童生徒、教員をはじめ、幅広い市民が手話を学び、より理解を深める機会を広げたい。

スポーツの振興

議員

オリンピック、パラリンピックなど世界の舞台で活躍する選手の育成・支援を更に進めるべきではないか。

市長

昨年のラグビーワールドカップや今年のリオ・オリンピック、パラリンピックにも、本市ゆかりの選手が出場している。

このような選手の活躍は、市民に夢と感動を与え、青少年の健全育成、シビック・プライドの醸成にも大いにつながる。

このため、本市では、トップアスリートを育成・輩出する取り組みとして、「夢・スポーツ振興事業」を行っている。具体的には、小学生を対象とした運動教室でのオリンピック種目の体験などを実施している。

改定した北九州市スポーツ振興計画においても、トップアスリートの育

成について、更に強化することとしている。

プレミアム付商品券について

議員

プレミアム付商品券発行支援事業の評価と課題について尋ねる。

市長

プレミアム付商品券の市内における発行総額は、平成26年度は約3億8500万円、平成27年度は国の交付金活用により、約66億4200万円となった。

昨年度の事業の終了後、「商店街の認知度が上がり、新たな顧客の開拓につながった」との声が多く寄せられた。また、商品券の発行を契機に「商店街活動が活発になった」といった声もあり、中長期的にも一定の成果があったと考えている。

課題としては、消費者から「商品券購入の方法が分かりにくい」という声があった。さまざまな周知の方法を積み重ね、消費者へのきめ細やかなPR方法を工夫することが重要と考えている。

水ビジネスについて

議員

カンボジアでの水ビジネスの今後の計画について尋ねる。

上下水道局長

カンボジアにおける本市上下水道事業の国際技術協力は、1999年以降、水質改善や漏水対策など継続的な技術協力の取り組みにより、同国で高い評価を受けている。

これを機に、同国での水ビジネスに本格的に参入することとなり、これまでに官民で23件、約28億円に及ぶビジネス案件に結び付いている。

さらに、昨年度からは、工業団地における水再生循環システムの構築やフロンティア都下水・排水マスタープラン策定などを行った。

今後は、地元企業の高い技術力や事業運営のノウハウなど、本市の持

つ強みを活かした設計・施工・運営を包括したパッケージ型案件の受注にも、積極的に取り組みたい。

商店街の防火対策

議員

今年7月、八幡東区の祇園町商店街で計6棟を焼く火災が発生した。商店街の防火対策の取り組みについて尋ねる。

市長

早期通報と迅速な初期消火を目的とした即効性のある防火対策として、29力所の木造市場と、木造のみの店舗が連なる2カ所の商店街に、火災の煙を感知し、自動で通報を行う「119番自動火災通報システム」を設置する。また、32カ所の商店街に、初期消火用の消火器を設置する。さらに、九州電力の協力によって、木造市場等の各店舗において、通常の法定点検に加え、漏電及び電気機器の取り扱い状況を特別に点検することとしている。

このような取り組みを併せて、近隣住民と市場が連携した訓練や地域と連携したパトロールの実施など、自助、共助意識の醸成を中心としたソフト対策を織り交ぜ、市場や商店街における防火対策の強化に努めていく。



性的少数者(LGBT)支援について

議員

同性パートナーシップ制度の導入に向けた検討を始めるべきではないか。

LGBTの方々、偏見や差別に苦しみ、生きづらさを感じていることは人権課題の一つと認識しており、これまで、人権講演会やラジオ番組などを活用し啓発に取り組んできた。

市長

平成27年度には、LGBTの方の人権をテーマの一つに取り上げた人権啓発映画を制作し、今年度から市民や企業向けの研修に活用している。

パートナーシップ証明は、当事者の生き方を後押しするなどの効果はあるが、婚姻と同等の社会保障と権利をもたらす法的拘束力はなく、効果に限界がある。基本的には、自治体ごとの対応ではなく、国の法制度として考えるべきものと認識している。

本市では調査研究の段階であるが、既に導入している自治体の状況や効果、課題などについて、今後も引き続き情報収集に努めたい。

ベトナム等への環境支援

議員

ベトナムやカンボジア等への環境支援のため、相手方のニーズや意向の調査、事業化の熟度の研究が必要ではないか。

市長

本市では、環境ビジネスの展開によるアジアの環境改善と低炭素化を目指し、相手都市のニーズや社会的状況を踏まえた環境技術の普及に努めている。

本市がニーズを調査する中で、し尿や浄化槽汚泥だけでなく、廃棄物問題に苦慮している実態が明らかになっている。そこで、し尿や浄化槽汚泥に加え、生ごみなどを統合的に処理し、発生するメタンガスによる発電や残さとしての液肥の農業利用など、総合的な課題解決を目指し、その導入を検討している。

具体的には、ベトナムのハイフォン市カッタバ島において、ハイフォン市グリーン成長推進計画に基づいたプロジェクトを展開中である。今後とも、現地の状況を勘案しな

から、最良の事業方法を調査・研究し、総合的かつ効果的なプロジェクトに取り組みたい。

大里地域の公共施設再配置計画

議員

大里地域のモデルプロジェクトの基本計画策定では、住民の合意形成に努めるべきと考えられているか。

市長

今年度は門司競輪場跡地の土地利用方針や区域設定、居住ゾーンのあり方を定める基本計画を策定することとしている。8月30日に行った意見交換会では、本市には公共施設が多すぎる、居住ゾーンの導入は理解できるなどの声があった。また、公共施設マネジメントの方向性に関する市民アンケートでは、競輪場跡地を公園や住宅として活用を図ることへの賛同は81%、余剰資産は民間売却等を基本とすることへの賛同は86%であった。

市では、これまでも市民意見の把握に努めている。節目節目で市民や議会の意見を聞き、対応可能な意見を計画に反映させながら、モデルプロジェクトを進めていきたい。

次世代都市交通システムについて

議員

BRTなどの次世代都市交通システムを国道3号の小倉〜黒崎間に導入する考えがあるか尋ねる。

市長

本市では平成20年12月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略」を基本に、「北九州市域公共交通網形成計画」を今年8月に策定した。この計画では、次世代都市交通システムの検討や幹線バス路線の高機能化など30の施策を掲げている。

その中で、BRTは定時性の確保や輸送力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムであり、大変有効なシステムであると考えている。

現在、主要交通拠点である小倉都心と黒崎副都心をつなぐ旧電車通りへの導入を視野に入れ、バス事業者などの関係機関と協議を進めている。

今後とも、市民、企業、交通事業者、行政が連携して、持続可能な公共交通のネットワーク構築を進めていきたい。

*BRT
連結バス、公共交通優先信号、バス専用道などを組み合わせることで高次の機能を備えたバスシステム。

ごみステーションのあり方

議員

ステーションへのごみ出し周知するためどのような取り組みをしているか。

市長

家庭ごみの排出方法については、市民の遵守事項であることから、平成27年4月の環境審議会の答申を踏まえ、その周知徹底と指導の強化に努めてきた。

ごみ出しルール、マナーの周知徹底では、環境情報誌への特集記事の掲載、さらに市外からの転入者や外国人に対して広く周知するため、大学等での説明会の開催や外国語の掲示幕を掲示するなど行ってきた。

ごみ出しのルール違反に対しては、違反ごみの開封調査やごみステーションへの啓発看板の設置などに取り組んできた。

この結果、ごみ出しのルール違反は、平成26年度の767件から、平成27年度は409件に減少し、今年度もその傾向は続いている。

今後とも地域の声を十分に聞きながら連携して、ルール・マナーの徹底やきめ細かな指導に努めたい。





請願・陳情の審議結果

請願17件、陳情89件が継続審査になりました。

ダブルケア支援について

議員 育児と介護を同時に担う「ダブルケア」に関する実態調査を本市でも行うべきではないか。

市長 内閣府が昨年度行った実態調査によると、ダブルケアを行う人は全国で約25万人と推計されている。

ダブルケアは、働き盛りの年代が育児と介護の両方を担うことから、担い手の心身に与える負担は大きく、その方々への配慮、支援は重要課題である。

ダブルケアの状態は多種多様であり、世帯の状況に応じたきめ細かな支援を行うためにも、現状や実態を把握することが重要と考えている。

今年度実施する高齢者等実態調査でダブルケアに関する設問を新たに加えるとともに、区役所窓口等での相談状況などを通じて、実態把握に努めたい。

決算特別委員会

市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。

9月23日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

第1分科会

暴力団対策の総括的評価

Q 暴力団排除条例の制定などによるこれまでの暴力団排除の取り組みに対する総括的評価について尋ねる。

A 本市では、これまで啓発活動や民事介入暴力についての相談の実施、市のあらゆる事務事業からの徹底した暴力団排除に努めてきた。また、国に対して要望活動を行った結果、県警察官の増員や暴力団対策法の抜本的改正などが着実に進んできた。本年1月実施の「企業対象暴力に対するアンケート」では、暴力団等から不当要求を受けたと回答した企業は2%、4社で、ピーク時の平成15年の33.9%、97社から大幅に減っており、暴力団対策は着実に進展している。

JOCパートナー都市協定について

Q 日本オリンピック委員会(JOC)とのパートナー都市協定を早急に締結すべきと思うが見解を尋ねる。

A 近年、JOCは、川崎市などスポーツ政策の中にオリンピック・ムーブメントに関連する取り組みを盛り込んだ都市と協定を締結している。協定締結により期待される効果として、オリンピックが本市のジュニア選手を直接指導するなど、選手の強化育成に一定の効果もたらされることなどが挙げられる。現在、締結の前提となるJOC視察団の受け入れに向けた調整を行っている。キャンプ地誘致に弾みをつけるためにも、年内の協定締結を目標に取り組んでいきたい。

第2分科会

家庭ごみ袋料金の値下げ

Q ごみの分別・リサイクルで家庭ごみが減っている。処理コストの軽減分を市民に対してごみ袋値下げで還元すべきではないか。

A 平成15年度比で家庭ごみ量の33%削減やリサイクル率を35%に向上するなどの高い目標に向けて取り組んでおり、この歩みを緩めることなくごみの減量・資源化を推進していきたい。このため、指定袋の手数料を改定する考えはない。なお、家庭ごみの処理には、約80億円を要しているが、市民が指定袋で負担しているのは処理経費の約20%に当たる約15億円であり、収支は見合っていない。ごみの減量・資源化をさらに促進していくためには、ごみ排出者として、市民にも一定の役割を担っていただく必要がある。

保育士の職場環境の改善

Q ICT(情報通信技術)の活用などにより保育以外の業務負担を軽減すべきと考えるがどうか。

A 保育士の職場環境の改善について、今年度からICT導入費用の一部を補助する制度を実施した。具体的には、園児の基本情報や既往症などの情報を管理する園児台帳と指導計画や保育日誌を連動させるなどの取り組みに支援を行っている。ICT導入により、保育士の業務負担の軽減を図るだけでなく、保育士や保護者にとって必要な情報を効果的・効率的に活用することも可能となり、保育の質を向上させる効果も期待できる。保育現場のニーズを把握し、さらなるICT化の推進を図るなど、あらゆる方策によって、保育士の職場環境の改善に努めていきたい。

第3分科会

孫ターンについて

Q 本市に祖父母がいる市外在住者に対する孫ターンについて、奨励金などの充実とPRを図ってはどうか。

A 孫ターンについては、豊後高田市が、市外在住の孫世帯を対象に、同市にある祖父母の家で2年以上定住することを条件に、1世帯あたり10万円の奨励金を交付している。また、長崎県でもPRを実施するなど取り組みを強化している。本市でも、U・ターン希望登録者の半数を20代、30代が占めている。こうした若い世代の移住希望者は、仕事とともに、生活コストや交通利便性など豊かな暮らしを重視する傾向にある。様々な施策の充実を図り、「住みよい街」という特徴を若い世代へ働きかけることで、更なるU・ターン就職に繋げていく。

にぎわいづくり推進と観光客集客振興

Q 門司港レトロに新たな息吹を吹き込むためにも、遊歩道等の整備を急ぐべきと考えるがどうか。

A 門司港レトロ地区からめかり地区にかけ、昭和59年度から、和布刈観潮遊歩道や旧門司遊歩道緑地、ノーフォーク広場等の整備を行った。更なるにぎわい創出のために、関門海峡という素晴らしい自然を最大限に活用し、新たな観光客の需要を取り込むことは、重要な課題である。遊歩道等は、供用開始から、約30年が経過しているものもあり、施設の老朽化、市民ニーズの変化等も踏まえた新たな視点からの検討が必要である。利用者ニーズの把握や施設の再点検を行い、対応策を整理した上で、必要な整備を行いたい。

議員報酬の改正条例案が可決されました

議員が定例会の会議を長期欠席した場合に、議員報酬の月額を減額する「北九州市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」が提案され、全会一致で可決されました。

1 適用要件及び減額率

- (1) 定例会開会の日から6月を経過した日までの間、定例会の会議を全て欠席した場合、6月を経過した日の翌月から議員報酬月額の20%を減額する。
- (2) (1)に該当している議員が、定例会開会の日から1年を経過した日までの間、定例会の会議を全て欠席した場合、1年を経過した日の翌月から議員報酬月額の50%を減額する。

※なお、公務災害及び感染症予防法の就業制限の対象となる感染症による欠席については、適用しない。

2 復帰時の取り扱い

減額規定を適用されている議員が、定例会、臨時会の会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会のいずれかに出席した場合、出席した日の属する月から全額支給する。

可決した意見書・決議

市議会では、議員提出議案として、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では、7件の意見書、1件の決議を可決しました。その件名をご紹介します。

- 女性の健康の包括的支援に関する法律の早期成立を求める意見書
- 無年金者対策の推進を求める意見書
- 子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の見直しを求める意見書
- 返還不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書
- 同一労働同一賃金の実現を求める意見書
- 有害鳥獣対策の推進を求める意見書
- チーム学校運営の推進等に関する法律の早期制定を求める意見書
- 北朝鮮の弾道ミサイル発射及び核実験に強く抗議する決議

報告項目	戦略広報室の設置と民間プロデュース力の活用	災害発生時の情報収集と救助活動
	子どもたちが集う公園整備	保育士の職場環境の改善
	門司港レトロ地区と若松のにぎわい創出	エアコン設置に伴う夏休みの短縮

あなたの声を聞かせてください 議会報告会



11月15日(火) 旧大連航路上屋2階ホール
11月21日(月) 若松市民会館小ホール
11月22日(火) 議場

いずれも
18:00受付、18:30開始

22日(火)の議場での議会報告会では、先着60人は議員席に座ることができ、本会議の雰囲気を感じ体験できます!!
【問い合わせ先】 市議会事務局議事課 ☎582-2628

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
【問い合わせ先】 市議会事務局政策調査課 ☎582-2632
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】 市議会事務局総務課 ☎582-2621
- 次の定例会は、12月開催の予定です。